



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社タナベ経営

コード番号 9644 URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 孝彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 松永 匡弘 TEL 06-7177-4000

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年3月期第3四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

#### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

|             | 売上高   |     | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 四半期純利益 |       |
|-------------|-------|-----|------|------|------|------|--------|-------|
|             | 百万円   | %   | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円    | %     |
| 28年3月期第3四半期 | 6,529 | 6.1 | 794  | 15.4 | 817  | 13.1 | 581    | 92.1  |
| 27年3月期第3四半期 | 6,155 | 4.0 | 688  | 6.3  | 723  | 6.9  | 302    | △62.7 |

|             | 1株当たり<br>四半期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり<br>四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
|             | 円 銭             | 円 銭                        |
| 28年3月期第3四半期 | 67.13           | —                          |
| 27年3月期第3四半期 | 34.94           | —                          |

#### （2）財政状態

|             | 総資産    | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
|             | 百万円    | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 28年3月期第3四半期 | 11,983 | 9,797 | 81.8   | 1,130.92 |
| 27年3月期      | 11,792 | 9,552 | 81.0   | 1,102.60 |

（参考）自己資本 28年3月期第3四半期 9,797百万円 27年3月期 9,552百万円

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |       |       |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   |
| 27年3月期     | —      | 0.00   | —      | 33.00 | 33.00 |
| 28年3月期     | —      | 0.00   | —      |       |       |
| 28年3月期（予想） |        |        |        | 37.00 | 37.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

|    | 売上高   |     | 営業利益 |     | 経常利益 |     | 当期純利益 |      | 1株当たり<br>当期純利益 |
|----|-------|-----|------|-----|------|-----|-------|------|----------------|
|    | 百万円   | %   | 百万円  | %   | 百万円  | %   | 百万円   | %    | 円 銭            |
| 通期 | 8,050 | 2.3 | 795  | 4.2 | 830  | 2.7 | 570   | 80.6 | 65.79          |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

|                     |          |            |          |            |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年3月期3Q | 8,754,200株 | 27年3月期   | 8,754,200株 |
| ② 期末自己株式数           | 28年3月期3Q | 90,889株    | 27年3月期   | 90,859株    |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計）    | 28年3月期3Q | 8,663,314株 | 27年3月期3Q | 8,663,341株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会について)

当社は、平成28年2月26日（金）に個人投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

|                           |   |
|---------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報        | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明            | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明            | 5 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明   | 5 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項     | 5 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| 3. 四半期財務諸表                | 6 |
| (1) 四半期貸借対照表              | 6 |
| (2) 四半期損益計算書              | 8 |
| 第3四半期累計期間                 | 8 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項       | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記)           | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  | 9 |
| (セグメント情報等)                | 9 |

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、一部に弱さも見られ、中国を始めとする新興国経済の鈍化や国際情勢不安による海外景気の下振れリスクによる景気後退懸念は依然として払拭されず、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、1957年の創業以来追求し続けてきた経営理念を見つめ直し、2020年以降も持続的成長を実現する為に「変化と成長」をスローガンとした「Tanabe Vision 2020」を策定いたしました。

そして、「変化と成長に挑む戦略パートナー」として、自らの会社も時代に合わせて変化し、より高度な戦略価値を提供できるよう、我が社の祖業であるコンサルティング(経営相談)を全事業領域へ拡大し、「ファーストコールカンパニー -100年先も一番に選ばれる会社」を創造できる組織へと展開してまいりました。

組織体制の改組にあわせて事業の区分を、第1四半期会計期間より、従来のコンサルティング事業、ネットワーク事業、セールスプロモーション事業の3事業から、経営コンサルティング事業、セールスプロモーション(S P)コンサルティング事業の2事業へ変更し、報告セグメントの区分も「経営コンサルティング事業」と「セールスプロモーション(S P)コンサルティング事業」へと変更しております。

管理面におきましても、経営コンサルティング事業内に、企業戦略のシンクタンク機能を持つ戦略総合研究所を設け、企業戦略・成長エンジンのサポート強化に努めると共に、経営管理本部では、引き続き全社の人材育成制度の充実と採用体制の強化やコンプライアンス・リスク管理の推進に注力してまいりました。

このような取り組みの結果、当第3四半期累計期間の売上高は、65億29百万円(前年同期比6.1%増)となり、営業利益7億94百万円(前年同期比15.4%増)、経常利益8億17百万円(前年同期比13.1%増)、四半期純利益は5億81百万円(前年同期比92.1%増)となりました。

なお、当社が販売しているビジネス手帳(暦年版)が第1四半期会計期間、第2四半期会計期間、第4四半期会計期間に比べ、第3四半期会計期間に販売が集中する傾向があるため、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### <経営コンサルティング事業>

##### （チームコンサルティング型経営協力）

中堅・中小企業の戦略パートナーとして、顧客最適の視点でチームを編成し、戦略コンサルティングを実施してまいりました。「ビジョンづくり」「人材採用力強化」「事業承継」「ジュニアボード（若手役員候補教育）」等のチームコンサルティングが増えた結果、経営協力契約数は、期中平均416契約（前年同期411契約）と安定的に推移し、経営協力単価も伸長したことで、順調な売上の伸びとなりました。

##### （人材育成・教育）

成果主義・実践主義で新たな組織戦略に適合させるオーダーメイドの教育（研修）が、顧客企業ニーズにマッチし売上の伸びしており、その中でも、契約期間が6ヶ月以上の長期教育が増加傾向にあります。また、提携先の金融機関を対象とした階層別の人材育成支援売上也堅調に推移しております。

##### （セミナー）

セミナー別のプロモーション強化と組織力を活かした営業活動等により、5月から全国10拠点で開催した「幹部候補生スクール」は、前年を上回る受講者数となり、同じく6月から7月にかけて全国で開催した「ファーストコールカンパニーフォーラム」では、継続参加先に加え、新規企業が参加者数の3割を占める等大きな伸びとなりました。また、11月から12月にかけて全国で開催の「経営戦略セミナー」でも全国2,400名を超える受講者となるなど、売上は順調に推移しております。

##### （各種会）

全国10拠点で個々に実施しているトップ会は、契約企業が減少し売上が落ち込んだものの、「戦略ドメイン&マネジメント研究会」は、顧客企業の経営・戦略課題に直結し、事業成長のポイントを身近に掴める点が好評で、大きな売上の伸びとなっております。9月から、「食品ビジネス」と「フードサービス」とを統合して、「食品・フードサービス成長戦略研究会」とし、「環境ビジネス」が「建設ソリューション成長戦略研究会」と名称を変更し、現在「12」のテーマで日本全国のファーストコールカンパニーを研究しております。

##### （アライアンス（提携）&会員）

全国の地域金融機関・会計事務所等とのアライアンス（提携）戦略につきましては、金融機関・会計事務所等の提携先が151と拡大いたしました。また、提携先の顧客支援を目的とした勉強会（「経営塾」）では、全国展開の強みを活かし、中堅・中小企業の支援や高付加価値なサービスを提供してまいりました。

このような結果、経営コンサルティング事業の売上高は、34億73百万円（前年同期比8.3%増）となり、セグメント利益は9億15百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

<セールスプロモーション(S P)コンサルティング事業>

(S Pコンサルティング)

若い女性や幼稚園・育児マーケットを中心にプロモーションツールを駆使した「セールスプロモーションコンサルティング(プランニング&ディレクション)」にチーム営業で取り組み、顧客ニーズにマッチした提案を行えたことにより顧客基盤が拡大し、前年同期を上回る売上となりました。

(ノベルティ)

ノベルティ等の販促商品の販売は、継続・安定した受注に加え、大手・中堅企業の新規顧客開拓が進み受注に繋がったことにより、前年同期を上回る売上となりました。

(マーチャンダイジング・OEM)

オリジナル商品開発・卸流通を中心としたマーチャンダイジング支援と、OEM商品の企画・製作支援は、既存顧客からの安定したリピート受注と新企画提案受注に加え、新規顧客開拓に注力したことで、受注件数が伸び前年同期を上回る売上となりました。

(ビジネス手帳・カレンダー)

当第3四半期会計期間に販売が集中するビジネス手帳・カレンダーについては、安定した継続受注により前年同期並みで推移いたしました。

このような結果、S Pコンサルティング事業の売上高は、30億56百万円(前年同期比3.7%増)となり、セグメント利益は1億49百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、119億83百万円となり、前事業年度末比1億91百万円増加いたしました。

流動資産は、売掛金や投資有価証券からの振替えによる有価証券の増加等により、前事業年度末比4億54百万円増加いたしました。

固定資産は、保証金や繰延税金資産の増加等がありましたが、投資有価証券の売却や償還、振替え等による減少や愛知県北名古屋市に所有しておりました名古屋研修センターの売却による土地の減少等により、前事業年度末比2億63百万円減少いたしました。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、21億86百万円となり、前事業年度末比53百万円減少いたしました。

流動負債は、未払法人税等や賞与引当金の増加等がありましたが、未払金や未払消費税の減少等により、前事業年度末比71百万円減少いたしました。

固定負債は、退職給付引当金や役員退職慰労引当金の増加により、前事業年度末比17百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、97億97百万円となり、前事業年度末比2億45百万円増加いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、平成27年11月4日に公表しました業績予想から変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

|             | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(平成27年12月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------------|
| <b>資産の部</b> |                       |                             |
| 流動資産        |                       |                             |
| 現金及び預金      | 3,516,389             | 3,591,128                   |
| 受取手形及び売掛金   | 608,817               | 771,684                     |
| 有価証券        | 1,500,000             | 1,720,997                   |
| 商品          | 47,086                | 57,752                      |
| 原材料         | 13,971                | 13,964                      |
| その他         | 275,545               | 261,332                     |
| 貸倒引当金       | △1,630                | △1,954                      |
| 流動資産合計      | 5,960,178             | 6,414,905                   |
| 固定資産        |                       |                             |
| 有形固定資産      |                       |                             |
| 建物(純額)      | 639,648               | 617,987                     |
| 土地          | 1,663,477             | 1,527,477                   |
| その他(純額)     | 36,623                | 56,778                      |
| 有形固定資産合計    | 2,339,749             | 2,202,243                   |
| 無形固定資産      | 29,317                | 43,691                      |
| 投資その他の資産    |                       |                             |
| 投資有価証券      | 1,640,250             | 1,231,181                   |
| その他         | 1,822,762             | 2,091,565                   |
| 貸倒引当金       | △2                    | △1                          |
| 投資その他の資産合計  | 3,463,009             | 3,322,745                   |
| 固定資産合計      | 5,832,076             | 5,568,680                   |
| 資産合計        | 11,792,255            | 11,983,585                  |
| <b>負債の部</b> |                       |                             |
| 流動負債        |                       |                             |
| 買掛金         | 306,975               | 320,616                     |
| 未払法人税等      | 114,264               | 225,484                     |
| 賞与引当金       | 207,000               | 280,940                     |
| 関係会社整理損失引当金 | 2,000                 | —                           |
| その他         | 1,067,527             | 799,395                     |
| 流動負債合計      | 1,697,768             | 1,626,435                   |
| 固定負債        |                       |                             |
| 退職給付引当金     | 178,658               | 193,521                     |
| 役員退職慰労引当金   | 363,590               | 366,118                     |
| 固定負債合計      | 542,248               | 559,640                     |
| 負債合計        | 2,240,016             | 2,186,076                   |

(単位:千円)

|              | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(平成27年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| <b>純資産の部</b> |                       |                             |
| 株主資本         |                       |                             |
| 資本金          | 1,772,000             | 1,772,000                   |
| 資本剰余金        | 2,402,847             | 2,402,847                   |
| 利益剰余金        | 5,310,133             | 5,605,812                   |
| 自己株式         | △39,291               | △39,319                     |
| 株主資本合計       | 9,445,689             | 9,741,341                   |
| 評価・換算差額等     |                       |                             |
| その他有価証券評価差額金 | 106,549               | 56,167                      |
| 評価・換算差額等合計   | 106,549               | 56,167                      |
| 純資産合計        | 9,552,238             | 9,797,509                   |
| 負債純資産合計      | 11,792,255            | 11,983,585                  |

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

|            | 前第3四半期累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自平成27年4月1日<br>至平成27年12月31日) |
|------------|--|--|
| 売上高        | 6,155,750                                  | 6,529,532                                  |
| 売上原価       | 3,352,823                                  | 3,523,426                                  |
| 売上総利益      | 2,802,926                                  | 3,006,106                                  |
| 販売費及び一般管理費 | 2,114,001                                  | 2,211,265                                  |
| 営業利益       | 688,925                                    | 794,841                                    |
| 営業外収益      |  |  |
| 受取利息       | 15,344                                     | 11,354                                     |
| 受取配当金      | 16,424                                     | 12,877                                     |
| その他        | 5,308                                      | 3,996                                      |
| 営業外収益合計    | 37,076                                     | 28,229                                     |
| 営業外費用      |  |  |
| 有価証券評価損    | 2,408                                      | 3,260                                      |
| 保険解約損      | —  | 1,913                                      |
| その他        | 223  | 1  |
| 営業外費用合計    | 2,631                                      | 5,174                                      |
| 経常利益       | 723,370                                    | 817,896                                    |
| 特別利益       |  |  |
| 固定資産売却益    | —  | 3,352                                      |
| その他        | —  | 30   |
| 特別利益合計     | —  | 3,382                                      |
| 特別損失       |  |  |
| 固定資産除売却損   | 240  | 146  |
| 関係会社清算損    | —  | 1,372                                      |
| 減損損失       | 224,496                                    | —  |
| 特別損失合計     | 224,736                                    | 1,519                                      |
| 税引前四半期純利益  | 498,633                                    | 819,759                                    |
| 法人税等       | 195,961                                    | 238,189                                    |
| 四半期純利益     | 302,671                                    | 581,569                                    |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                           | 報告セグメント              |  | 合計        | 調整額<br>(注) 1 | 四半期<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 2 |
|---------------------------|----------------------|--|-----------|--------------|------------------------------|
|                           | 経営<br>コンサルティング<br>事業 | セールス<br>プロモーション<br>(SP) コンサル<br>ティング事業 |           |              |                              |
| 売上高                       |                      |  |           |              |                              |
| 外部顧客への<br>売上高             | 3,207,980            | 2,947,769                              | 6,155,750 | —            | 6,155,750                    |
| セグメント間の<br>内部売上高<br>又は振替高 | 1,786                | 3,212                                  | 4,999     | △4,999       | —                            |
| 計                         | 3,209,767            | 2,950,981                              | 6,160,749 | △4,999       | 6,155,750                    |
| セグメント利益                   | 844,381              | 135,428                                | 979,809   | △290,884     | 688,925                      |

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「経営コンサルティング事業」セグメントにおいて、名古屋研修センターの閉鎖決定により土地及び建物等の減損損失を特別損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間において224,496千円であります。

II 当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                           | 報告セグメント              |   | 合計        | 調整額<br>(注) 1 | 四半期<br>損益計算書<br>計上額<br>(注) 2 |
|---------------------------|----------------------|---|-----------|--------------|------------------------------|
|                           | 経営<br>コンサルティング<br>事業 | セールス<br>プロモーション<br>(S P) コンサル<br>ティング事業 |           |              |                              |
| 売上高                       |                      |   |           |              |                              |
| 外部顧客への<br>売上高             | 3,473,449            | 3,056,083                               | 6,529,532 | —            | 6,529,532                    |
| セグメント間の<br>内部売上高<br>又は振替高 | 1,305                | 9,122                                   | 10,428    | △10,428      | —                            |
| 計                         | 3,474,754            | 3,065,206                               | 6,539,961 | △10,428      | 6,529,532                    |
| セグメント利益                   | 915,869              | 149,915                                 | 1,065,784 | △270,943     | 794,841                      |

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、当社の祖業である「コンサルティング」を全事業へと拡大・多角化することを目的とした組織体制の改編に伴い、報告セグメントを従来の「コンサルティング事業」、「ネットワーク事業」及び「セールスプロモーション事業」の3区分から、「経営コンサルティング事業」及び「セールスプロモーション(S P)コンサルティング事業」に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、組織体制改編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。